

## 令和4年度 北海道大学大学院経済学院 博士後期課程学生募集要項

### 【注意事項】

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本入試は、オンラインミーティングサービス Cisco WebEx による面接（口述試験）を実施します。

受験にあたっては、受験者自身で「安定して動画を送受信できるネットワーク環境」及び「カメラ・マイク機能を備えたパソコン（タブレット含む）」を準備する必要があります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のための北海道大学の行動指針（BCP）に基づき、出願後、試験日や入学者選抜方法に変更が生じる場合があります。

詳細は、本学ホームページ(<https://www.hokudai.ac.jp/>)にてご確認ください。

### 学院の目的

本学院は、経済学及び経営学に関する高度の教育研究を行うことにより、深い学識、幅広い知識及び豊かな創造力を有する教育者及び研究者、経済社会の発展に有為な高度の専門的知識を有する職業人並びに高度な専門性、幅広い視野及び職業倫理を備えた会計専門職を養成するとともに、経済及び経営の分野における学術の発展に寄与することを目的とする。

### アドミッション・ポリシー

北海道大学大学院経済学院現代経済経営専攻博士後期課程は、経済・経営分野の深い学識・幅広い視野、そして豊かな創造的能力を有する高度研究教育者の育成を教育目標とする。そのため入学試験においては、基礎的な学力に加えて、①経済・経営に対する感性、②研究方法の習熟度や適応能力、③思考力・表現力・コミュニケーション能力などの知的能力、④継続的・発展的な研究に耐えうる資質を備えた人材を、⑤これまでの研究成果と今後の発展性を考慮して選抜する。

なお、入学する学生は、大学院修士課程において経済・経営の専門分野・外国語について学習していることを期待する。

### 1. 募集人員

現代経済経営専攻 8名程度

### 2. 出願資格

次の各号の一に該当する者

- (1) 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者又は令和4年3月までに有する見込みの者
- (2) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）
  - 1) 大学を卒業した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
  - 2) 外国において学校教育における16年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、本学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- (3) 外国の大学において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は令和4年3月までに授与される見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は令和4年3月までに授与される見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者又は令和4年3月までに授与される見込みの者

- (6) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和 51 年法律第 72 号）第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者又は令和 4 年 3 月までに授与される見込みの者
- (7) 外国の学校、(5) の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第 16 条の 2 に指定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者又は令和 4 年 3 月までに認められる見込みの者
- (8) 本学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、令和 4 年 3 月 31 日までに 24 歳に達する者

### 3. 出願資格予備審査

上記「2. 出願資格」の(2)、(4)、(5)、(7)及び(8)による志願者は、願書を提出する前に出願資格に関する予備審査を行うので、別記により令和 3 年 11 月 11 日（木）から令和 3 年 11 月 15 日（月）午後 4 時まで書類を提出すること（郵送の場合も期間内に必着のこと。）

### 4. 出 願 期 間

インターネットでの登録：令和 3 年 11 月 29 日（月）から令和 3 年 12 月 3 日（金）まで  
出願書類の提出：令和 3 年 12 月 7 日（火）まで  
出願書類受付時間：土曜日及び日曜日を除く午前 8 時 30 分から午後 5 時まで  
（郵送の場合も期限までに必着のこと。）

### 5. 出 願 手 続

インターネットでの出願登録及び検定料納付後に下記の書類を本学院へ期限内に提出すること。  
（上記「2. 出願資格」の(7)による志願者は、(8) (9)を除く。）

※インターネットでの出願登録については、北海道大学ホームページ (<http://www.hokudai.ac.jp/>)

よりインターネット出願サイトにアクセスし、事前に操作手順や注意事項を必ず確認すること。

※出願手続は、①インターネットでの出願登録、②検定料の支払い、③必要書類の提出 のすべてが令和 3 年 12 月 7 日（火）までに完了（到着）していることが確認されたもののみ受理する。

※郵送は書留便とし、封筒表面に「大学院博士後期課程入学願書」と朱書きすること。

※成績証明書は発行者において厳封したものとす。

- (1) 入学願書及び受験票・受験照合票 ……インターネット出願サイトにて必要事項の入力後に作成される入学願書及び受験票・受験照合票を A 4 サイズの用紙に印刷し、写真を貼付のうえ提出すること。
- (2) 成績証明書 ………………在籍又は出身大学院研究科長等の作成のもの。  
（本学院修士課程及び本学院専門職学位課程修了〔見込〕者は不要。）
- (3) 修了又は修了見込証明書 ………………在籍又は出身大学院研究科長等の作成のもの。  
（本学院修士課程及び本学院専門職学位課程修了〔見込〕者は不要。）

※ 中国(台湾, 香港, マカオを除く)の大学院を修了, または修了見込みの者は, 修士課程修了(見込)証明書に加えて, 以下の書類を提出すること。

既 卒 者… a 学歴証書電子登録票(教育部学历证书电子注册备案表)

b 修了証書(毕业证书)及び 学位証書(学位证书)

卒業見込者… a オンライン在籍認証レポート(教育部学籍在线验证报告)

上記の内, 書類 a は中国教育部認証システム(中国高等教育学历证书查询 <http://www.chsi.com.cn/xlcx/bgys.jsp>)より取得すること。

また, 提出時点で Web 認証の有効期限が 15 日以上残っていることを確認すること。

- (4) 研究計画書 ………………インターネット出願サイトより様式をダウンロードし, A 4 サイズの用紙に印刷のうえ, 作成すること。
- (5) 外国語の能力を証明する書類……………TOEFL の受験者用控えスコア票 (Examinee Score Record), TOEICの個人用公式認定書 (Official Score Certificate), IELTSの成績証明書 (Test Report Form) のいずれかの写

- し。ただし、スコアの有効期限は、入学試験実施月から遡って4年以内（TOEFL, TOEIC 又は IELTS の受験日）とする。
- (6) 返信用封筒 2通……………受験票送付及び合否通知に使用するもので、本学所定の封筒2通に郵便番号、住所及び宛名を明記し、それぞれ374円分の切手を貼付すること。  
なお、郵便料金が改訂となった場合の切手代金については、本学院ホームページにて確認すること。  
(URL: [https://www.econ.hokudai.ac.jp/e\\_exam/daigakuin](https://www.econ.hokudai.ac.jp/e_exam/daigakuin))
- (7) 検 定 料……………30,500 円  
(インターネット出願事務手数料 500 円を含む)
- (本学大学院修士課程及び本学大学院専門職学位課程から引き続いて進学する場合は徴収しない。)**
- ① インターネット出願登録後に表示される支払手続き画面に従い、支払手続きを取ること。  
② 検定料は、普通為替や現金では受理できないので注意すること。  
③ 支払完了通知メールを印刷したものは、本人の控えとして大切に保管すること。  
詳細はインターネット出願サイト「はじめに」の「検定料の支払いについて」をよく読んでおくこと。  
※ 既納の検定料は以下の場合を除き、返還できない。  
・検定料を払い込んだが出願しなかった場合又は出願が受理されなかった場合  
・検定料を誤って二重に払い込んだ場合  
【返還方法の問い合わせ先】経済学事務部教務担当 (011-706-3163)
- (8) 修士学位論文等 3部……………原則として修士学位論文又は学位申請中の論文。特別の事情がある場合には修士学位論文に相当する論文。(修士学位論文以降に執筆したものも含む。)ただし、いずれの論文も英語又は日本語で書かれたもの。  
令和4年3月修了見込みの者で、修士論文等を作成中のため、出願期間内の提出が難しい場合は、事前連絡のうえ、令和4年1月19日(水)までに提出すること。
- (9) 修士学位論文等の要旨 3部 ……400字詰原稿用紙10枚程度。  
令和4年3月修了見込みの者で、修士論文等を作成中のため、出願期間内の提出が難しい場合は、事前連絡のうえ、令和4年1月19日(水)までに提出すること。
- (10) そ の 他
- ① 外国人学生が提出する書類  
・在留カードまたはパスポートの写し ・国費外国人留学生証明書(国費外国人留学生のみ)  
・財政能力証明書(預金残高証明書, 預金通帳写し等, 学費・生活費を有していることを証明するもの)
- ② 英語以外の外国語で作成された証明書等の書類については日本語又は英語訳を添付すること。可能であれば日本政府又は外国政府の在外公館等の公的機関による翻訳証明を付すこと。

## 6. 入学者選抜方法・試験科目

口述試験, 提出論文(上記「2. 出願資格」の(7)による志願者を除く), 外国語の能力を証明する書類及び出身大学大学院研究科長作成の成績証明書を総合して合否を決定する。

口 述 試 験 : 提出論文(上記「2. 出願資格」の(7)による志願者については、これまでの研究活動及びその成果)について約20分の報告を課す。

## 7. 外国人留学生出願者の選抜

外国人留学生出願者にも、6. の試験科目を課す。

## 8. 試験日時

令和4年1月27日(木)

## 9. 合格者発表

令和4年2月14日(月)

北海道大学大学院経済学院玄関ロビーに掲示するとともに、受験者あてに合否を通知する。

(電話での問い合わせには一切応じない。)

## 10. 個人情報の取扱いについて

- (1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人北海道大学個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期している。
- (2) 出願書類に記載されている氏名、住所その他の個人情報については、①入学者選抜、②合格者発表、③入学手続き、④入学者選抜方法等における調査・研究及び⑤これらに付随する業務を行うために利用する。
- (3) 各種業務での利用にあたっては、一部の業務を本学より当該業務の委託を受けた業者（以下、「受託業者」という。）において行うことがある。業務委託にあたり、受託業者に対して、委託した業務を遂行するために必要となる限度で、出願書類に記載されている個人情報の全部又は一部が提供される。
- (4) 出願書類に記載されている個人情報は、合格者のみ入学後の①教務関係（学籍，修学指導等），②学生支援関係（健康管理，奨学金申請等），③授業料等に関する業務を行うために利用する。
- (5) (4)の個人情報のうち、氏名、住所に限って、北大フロンティア基金及び本学関連団体である①北海道大学体育会，②北海道大学経済学部同窓会からの連絡を行うために利用する場合がある。

## 11. そ の 他

- (1) 本学院では、原則として二重学籍を認めていない。
- (2) 身体に障害のある場合は、受験上及び修学上特別な配慮を必要とすることがあるので、令和3年11月26日（金）までに経済学事務部教務担当へ申し出ること。
- (3) 入 学 料           282,000 円  
（本学大学院修士課程及び本学大学院専門職学位課程から引き続いて進学する場合は徴収しない。）
- (4) 授業料年額       535,800 円  
（入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。）

令和3年10月

## 北海道大学大学院経済学院

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目  
北海道大学大学院経済学事務部教務担当  
TEL：011-706-3163  
ホームページ <http://www.econ.hokudai.ac.jp/>

別 記

## 出 願 資 格 予 備 審 査

出願資格の(2), (4), (5), (7)及び(8)により志願しようとする者は、予備審査を行うので、つぎにより書類を提出すること。

なお、英語以外の外国語で作成された証明書等の書類については日本語又は英語訳を添付すること。可能であれば日本政府又は外国政府の在外公館等の公的機関による翻訳証明を付すこと。

### I 予備審査に必要とする書類

- ・出願資格の(2)により志願しようとする者
  - ① 出願資格予備審査申請書……所定用紙
  - ② 大学卒業後に研究に従事した大学、研究所等における研究状況を示す書類  
(論文一覧、研究内容説明等)
  
- ・出願資格の(4), (5) 及び(7)により志願しようとする者
  - ① 出願資格予備審査申請書……所定用紙  
履歴書……所定用紙
  - ② 修了証明書又は修了証書・学位記等の写し
  - ③ 日本国籍を有しない者にあつては在留カードの写し又はパスポートの写し
  
- ・出願資格の(8)により志願しようとする者
  - ① 出願資格予備審査申請書……所定用紙

### II 予備審査の書類提出期間

令和3年11月11日(木) から令和3年11月15日(月) 午後4時まで (郵送の場合も期間内に必着のこと。)

### III 予備審査の面接 (口述試験)

本学院は、予備審査提出書類の他に面接が必要と認めたものについて、面接 (口述試験) を実施する。面接該当者には、別途通知する。

面接日時：別途通知

面接場所：北海道大学大学院経済学院 札幌市北区北9条西7丁目

### IV 予備審査の結果通知

令和3年11月24日(水) 本人あてに通知する。

## 長期履修学生について（新入生用）

長期履修学生とは、職業を有している等の事情により、標準修業年限（修士課程及び専門職学位課程2年、博士後期課程3年）を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修して課程を修了することが認められた者をいいます。

入学時から長期履修学生に認定された者は、一般の学生とは異なり、修学年数に関係なく、標準修業年限（修士課程及び専門職学位課程2年、博士後期課程3年）分の授業料で修学することができます。

なお、長期履修の申請は、入学時の申請のほか、在学してから申請することもできますが、2年目・3年目に長期履修が許可された場合の授業料総額は増額となりますので、ご注意願います。（最終年次での申請はできません。）

### 1. 申請資格

長期履修を認めることができる者は、本学院への入学志願者及び在学者（標準修業年限の最終年次に在籍する者を除く。）で、次のいずれかに該当する者としてします。

- (1) 官公庁、企業等に在職している者（給与の支給を受け、職務を免除されている者を除く。）又は、自ら事業を行っている者等フルタイムの職業に就いている者
- (2) その他育児、親族の介護等前号に準ずる負担により、修学に重大な影響があると学院長が認めた者

### 2. 申請の手続き

長期履修学生を申請する者は、次の(1)～(3)の書類を入学願書とともに提出してください。

(申請書様式は経済学事務部教務担当にて配付します。)

- (1) 長期履修学生申請書
- (2) 履修計画書
- (3) 長期履修が必要であることを証明するもの（在職証明書等）

### 3. 可否の認定

申請書類に基づき審査の上、認定の可否を決定し、合格発表時に通知します。

### 4. 在学期間

長期履修学生として在学することを認められる期間は、1年を単位とし、修士課程及び専門職学位課程にあつては3年以上4年まで、博士後期課程にあつては4年以上6年までとなります。

### 5. 授業料の年額

長期履修学生の授業料年額は、原則として授業料の年額に標準修業年限に相当する年数を乗じて得た額を在学期間の年数で除した額となります。（授業料の改定時期によっては、修了までの納入予定総額が当初の予定より増額することがあります。）

### 6. 在学期間の短縮又は延長

長期履修学生で特別な事情がある場合は、在学する課程において、1回に限り期間の短縮又は延長を申請することができます。

#### (1) 在学期間の短縮

長期履修期間の短縮を認めることのできる期間は、標準修業年限（修士課程及び専門職学位課程2年、博士後期課程3年）に1年を加えた期間までとします。

長期履修期間の1年短縮を希望する場合は、長期履修期間が終了する日の2年前（博士後期課程において2年短縮を希望する場合は3年前）までに「長期履修学生在学期間変更願」を提出し、承認を得なければなりません。

#### (2) 在学期間の延長

長期履修学生は、在学期間の延長をすることができます。在学期間の延長を希望する者は、当初の長期履修期間が終了する日の1年前までに「長期履修学生在学期間変更願」を提出し、承認を得なければなりません。

なお、長期履修期間は、修士課程及び専門職学位課程4年、博士後期課程6年を超えることができません。

### 7. その他

長期履修学生の申請にあたっては、あらかじめ、指導予定教員とよく相談してください。